



(写真) タレク・ウィリアム・サブ検事総長 “米国人およびマチャド氏の関係者らを拘束”

2023年12月6日(水曜)

政治

- 「[検察庁 米国人・マチャド氏関係者らを拘束](#)
～エセキボ国民投票の妨害行為を計画～」
- 「[検察庁 外国亡命中の野党関係者らに指名手配](#)」
- 「[野党 バルバドス協定違反を主張](#)」
- 「[マチャド候補 現時点で最高裁への申請拒否](#)」
- 「[CNE 国民投票の最終結果を発表](#)
～投票率51.01%、投票者1055.5万人～」

経済

- 「[Exxon Mobil 領土問題に関する資金提供を否定](#)」
- 「[OVF 11月のインフレ率は先月比1.8%増](#)」

2023年12月7日(木曜)

政治

- 「[米国軍 ガイアナで軍事演習を実施](#)
～マドゥロ政権 米国の軍事介入を批判～」
- 「[マドゥロ政権 エセキボに住宅建設を計画?](#)」
- 「[ガイアナ軍人8名 ベネ国境付近で消息不明](#)」
- 「[ガイアナ 国連安保理にベネズエラ提訴](#)」
- 「[伯ルラ大統領 領土問題の仲裁を提案](#)」

経済

- 「[ベネ 90日以内にエセキボ開発の停止を要請](#)」
- 「[PDVSA インド向け原油輸出を承認](#)」
- 「[フランチャイズ店 1年で1000店舗増](#)」

2023年12月6日（水曜）

政治

「検察庁 米国人・マチャド氏関係者らを拘束
～エセキボ国民投票の妨害行為を計画～」

12月6日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、「12月3日に行われた国民投票を妨害するために資金を流していたとされる米国人・ベネズエラ人らを拘束した」と発表した。

サアブ検事総長の発表によると、この金融取引には国際団体や「Exxon Mobil」など外国企業が関与していたという。

拘束された米国人は Savoi Jandon Wright 氏。

サアブ検事総長によると、国民投票を妨害するための資金提供には資金の出元と流れを隠すためのデジタル通貨が使用されたという。

Wright 氏は23年10月24日に逮捕されており、1カ月以上が経過した上での発表となった。この1カ月超で Wright 氏について、捜査を行った上での発表と思われる。

また、一連の計画には Damián Merlo という米国人が関与していると指摘。Merlo 氏は、米国トランプ政権の政治顧問であり、エルサルバドルの Nayib Bukele 大統領の顧問だという。

加えて、Wright 氏は選挙団体「Súmate」の Roberto Abdul 代表および、役員を務めている Claudia Macero 氏、Pedro Urruchurto 氏、Henry Alviárez 氏らと経済的なつながりがあると指摘。今回の発表を受けて、少なくとも Roberto Abdul 代表は SEBIN に拘束されている。

「Súmate」は、10月22日の予備選挙で勝利したマリア・コリナ・マチャド氏が発足した団体であり、少なくとも Claudia Macero 氏、Pedro Urruchurto 氏、Henry Alviárez 氏はマリア・コリナ・マチャド氏が発足した政党「Vente Venezuela」の党员でもある。

なお、マチャド氏の経歴については「[ウィークリーレポート No.332](#)」を参照されたい。

「検察庁 外国亡命中の野党関係者らに指名手配」

サアブ検察庁によると、上記の国民投票妨害計画には、Henry Alviárez 氏が関与しており、外国に亡命した複数の野党政治家と Alviárez 氏につながりがあると主張。

具体的には Yon Goicochea 氏（大衆意思党(VP))、Juan Guaidó 氏（VP）、Julio Borges 氏（第一正義党(PJ))、Andrés Izarra 氏（与党 PSUV を離反した元観光相）、David Smolanksi 氏（VP）、Lester Toledo 氏（VP）、Carlos Vechio 氏（VP）、Leopoldo López 氏（VP）、Rafael Ramírez 氏（与党 PSUV を離反した元石油相・PDVSA 総裁）らの名前を挙げ、外国当局に逮捕を要請した。

なお、Carlos Vechio 氏はグアイド暫定政権下で在米ベネズエラ代表大使を務めた人物で、2000年～07年まで「Exxon Mobil Venezuela」で働いていた。

上記の人物の多くは既に国際指名手配を受けているが、外国政府は彼らを政治亡命者として扱っており、彼らの身柄がマドゥロ政権に引き渡されることは、現在のところはあり得ないだろう。

サアブ検事総長は「捜査は第2ステップに入っており、拘束者から情報を収集している」と補足した。

「野党 バルバドス協定違反を主張」

サブ検事総長の発表を受けて、マリア・コリナ・マチャド氏は、マドゥロ政権によるバルバドス協定違反を主張。「マドゥロ政権との合意を信頼することはできない」とのスタンスを改めて強調した。

また、今回の発表を受けて主要野党の「大衆意思党 (VP)」「新時代党 (UNT)」「第一正義党 (PJ)」の3党も「マドゥロ政権がバルバドス協定を違反した」と主張。

バルバドス合意を受けて、米国政府は石油・ガス産業への制裁を緩和した。従って、バルバドス合意の違反により制裁緩和が撤回される可能性が高まる。

「マチャド候補 現時点で最高裁への申請拒否」

11月30日 与野党間の合意を経て、最高裁が公職権停止措置の撤回申請を受け入れることが決まった（「ベネズエラ・トゥデイ No.994」）。

上記の合意は、公職権停止措置を受けている全ての政治家を対象としているが、その中でも23年10月の予備選で勝利したマリア・コリナ・マチャド氏が申請するかどうかに注目が集まっている。

12月6日 マチャド氏は最高裁に公職権停止措置撤回を申請するかどうかに初めて言及。

「現時点では最高裁に公職権停止措置の撤回を申請する予定はない」との考えを示した。

また、自身は潔白であり、出馬権を停止されるような罪を犯していないと断言。「出馬権停止措置は政治的な迫害以外何物でもない」と主張した。

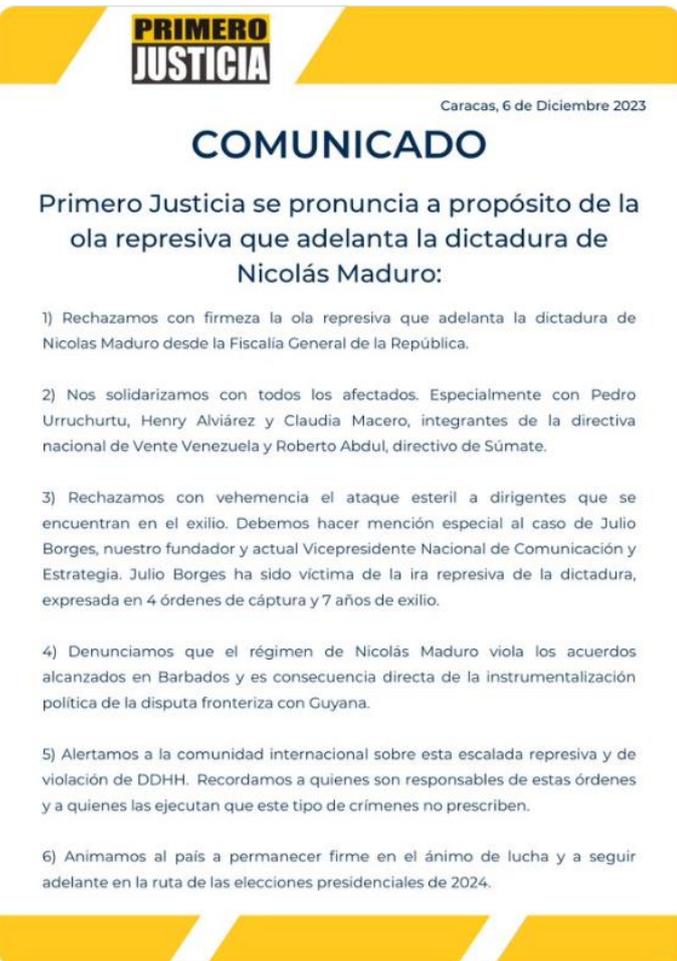
一方で「状況の変化を日々検討している」と補足。何らかの変化があれば、出馬権停止措置撤回を最高裁に求める可能性を残した。

なお、出馬権停止措置撤回を最高裁に申請できる期限は12月15日まで。残すところあと1週間となっている。

「CNE 国民投票の最終結果を発表

～投票率51.01%、投票者1055.5万人～

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.996」で紹介した通り、12月3日に行われた国民投票について、「選挙管理委員会 (CNE)」は1,043万1,970票と発表。



(写真) 第一正義党 (VP) 声明文

一方、野党「第一正義党 (PJ)」のエンリケ・カプリレス元知事は、投票者数は約210万人だったと指摘しており、与野党の見解が違っている。

12月6日 CNE のエルビス・アモロソ代表は、開票率99.89%時点の結果を発表。

投票率は51.01%。

投票者数は1,055万5,092人だったとした。

また、これまで公表していなかった、各質問の投票数も発表した。

各質問については左の通り。

「はい (Si)」「いいえ (No)」「有効票 (Votos Validos)」「無効票 (Votos Nulos)」「合計 (Total)」は下表の通り。



Transmisión: 99.89%

Participación: 51.01%

	Votos SI	Votos NO	Votos Válidos	Votos Nulos	Total
Pregunta 1	10,315,485 (98.00%)	210,329 (2.00%)	10,525,814 (99.72%)	29,278 (0.28%)	10,555,092
Pregunta 2	10,322,718 (98.27%)	181,725 (1.73%)	10,504,443 (99.52%)	50,649 (0.48%)	10,555,092
Pregunta 3	10,132,099 (96.35%)	384,321 (3.65%)	10,516,420 (99.63%)	38,672 (0.37%)	10,555,092
Pregunta 4	10,134,189 (96.37%)	381,770 (3.63%)	10,515,959 (99.63%)	39,133 (0.37%)	10,555,092
Pregunta 5	10,070,255 (96.37%)	379,397 (3.63%)	10,449,652 (99.00%)	105,440 (1.00%)	10,555,092

(写真) CNE

上記の通り、CNE は公式サイトに国民投票の結果を公開しているが、少なくとも現段階では州別・市別・投票場別に投票結果を確認することはできない。

経済

「Exxon Mobil 領土問題に関する資金提供を否定」

「Exxon Mobil」の Darren Woods 最高経営責任者（CEO）は、ガイアナとベネズエラの領土問題に関して、ガイアナをサポートするための資金提供をしているとのマドゥロ政権側の指摘を否定。

「Exxon Mobil は、ガイアナでの産油活動に注力している」「我々は我が社が出来ることを行っている。つまり、ガイアナ政府を産油活動でサポートしている。」との見解を示した。

「OVF 11月のインフレ率は先月比1.8%増」

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、2023年11月のインフレ率が先月比1.8%増だったと発表した。

先月比1.8%増というインフレ率は過去7年間で最も低い数字だという。

なお、10月は同6.7%増だったので、先月よりも物価上昇スピードが大きく下がったことになる。

なお、11月の為替レートの上昇は先月比0.12%増とほとんど動かなかった。OVF はインフレが抑制された理由について、為替レートが安定したことを挙げている。

2022年12月～23年11月までの12か月分のインフレ率は286%。23年1～11月までの累積インフレ率は181.6%となっている。

11月、最もインフレ率が高かった項目は「通信」で先月比5.0%増。

次いで「娯楽」が、同3.5%増。

「サービス」が、同3.0%増。

また、「レストラン・ホテル」は、同2.0%減とベネズエラでは珍しくデフレとなった。

また、11月の基礎食糧費（4人世帯の食費）は月額387ドルとしている。



（写真）OVF

2023年12月7日（木曜）

政治

「米国軍 ガイアナで軍事演習を実施

～マドゥロ政権 米国の軍事介入を批判～

12月7日 在ガイアナ米国大使館は、声明を発表。米国南部軍がガイアナ領空にて軍事演習を実施すると発表した。

「ガイアナ防衛軍と米国南部軍の協力関係を受けて、12月7日に軍事演習を行う」「今回の軍事演習は米国とガイアナの安全保障関係を向上させることが目的であり、地域協力を発展させるためのものである」とした。

ガイアナとベネズエラの領土問題の緊張が高まっている中での米国による軍事演習の実施について、マドゥロ政権は挑発と認識。ガイアナ政府および米国政府の対応を批判している。

マドゥロ大統領は

「軽率にもガイアナは米国帝国がガイアナに軍事基地を設置する可能性を開いた」「これは地域の平和にとって脅威である」「ガイアナ政府は、同国の国境問題の矛盾を悪化させており、国際法に違反し Exxon Mobil にベネズエラの海域を犯させ、原油を採掘させている」と主張。

「1966年のジュネーブ合意に基づき、当事者の対話で領土問題を解決しなければいけないところを、実効支配を続けている」と批判した。

その他、パドリーノ・ロペス国防相、イバン・ヒル外相らも米国の軍事圧力を批判している。

「マドゥロ政権 エセキボに住宅建設を計画？」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.996](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権は PDVSA や CVG などを通じて、エセキボ地域の鉱物資源の採掘ライセンスを与えようとしており、領土問題の緊張を高めている。

12月7日 マドゥロ大統領は、政府が進めている住宅供与プログラム「Mision Vivienda」について「2023年内に490万戸を引き渡す」との目標を掲げた。

また、具体的な計画は明言しなかったものの、「ガイアナ・エセキボ州にも新たな住宅を建設し、地元の人々に住居を供与する」と発言。

仮にこれが実行されれば新たな領土問題の火種になることだろう。

「ガイアナ軍人8名 ベネ国境付近で消息不明」

12月6日 ガイアナ防衛軍の軍人8名が搭乗していたヘリコプター「Bell 412」が消息不明となった。

消息不明となった地点はベネズエラと領土問題を抱えているエセキボ地域の中でもベネズエラとの国境に近い場所だったという。

報道によると、ガイアナ政府は攻撃による墜落とは考えていないようで、パイロットの操縦ミスの可能性が高いと考えており、「SkyVan」という救護機が消息を断った地点を捜索しているという。



(写真) Maduradas

“白マークの部分が、Bell 412が消息を断った地点”

「ガイアナ 国連安保理にベネズエラ提訴」

ガイアナの Irfaan Ali 大統領は、エセキボ領土問題を巡るマドゥロ政権の一連の行動について、「我が国の領土、ガイアナの政治的な独立に対する直接的な脅迫」と批判。

「国連安全保障理事会に問題を議論するよう申請する」との考えを示した。

この要請を受けて、国連安全保障理事会は「12月8日に非公開で議論を行う」と発表している。

なお、2024年1月からアルジェリア、韓国、シエラレオネ、スロベニア、ガイアナの5カ国が任期2年間で国連安全保障理事会に加盟する予定となっている。

「伯ルラ大統領 領土問題の仲裁を提案」

12月7日 ブラジルのルラ大統領は、ベネズエラとガイアナの領土問題について「交渉を仲裁するための場所を提供する意思がある」と言及した。

また、ルラ大統領は「戦争も紛争も望まない」と言及。この問題を解決するために「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（Celac）」、「南米諸国連合（UNASUR）」らが関与する必要性を説いた。

なお、12月6日 マドゥロ政権のイバン・ヒル外相とガイアナ政府の Hugh Todd 外相は電話会談を実施。

「直接的なコンタクトを継続することで合意した」と発表しており、協議の余地はありそうだ。

経 済

「ベネ 90日以内にエセキボ開発の停止を要請」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.996](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権は PDVSA や CVG などを通じて、企業に対してエセキボ地域の鉱物資源の採掘ライセンスを与えようとしている。

これに加えて、マドゥロ政権は、現在ガイアナ政府から採掘ライセンスを受けてエセキボ地域を採掘している事業者に対して、90日以内に開発オペレーションを停止するよう要請した。

「PDVSA インド向け原油輸出を承認」

PDVSAはインド向けに200万バレルの原油を輸出することを承認した。

「ロイター通信」によると、米国が石油産業への制裁を緩和して以降、インドの「Reliance Industries」「Indian Oil Corp」「HPCL-Mittal Energy」はベネズエラ産原油の購入を模索しており、12月に入り PDVSA がインド向け輸出を承認したという。

インド向けに原油を輸出するタンカーはリベリア籍の「C. Earnest」。Reliance によって借りられたタンカーだという。もう一隻は「Desimi」。マルタ籍のタンカーで現在は原油積み待ちだという。

また、PDVSA が「Hangzhou Energy」に売却した原油はマレーシアに向かい、その後インドに向かう可能性があるという。

「フランチャイズ店 1年で1000店舗増」

「イペロアメリカ・フランチャイズ連盟（FIAF）」のカルロス・ニュネス代表は、ベネズエラのフランチャイズ市場について言及。

2023年はコロンビアから多くのフランチャイズ店がベネズエラに進出したと言及した。他にも外国の企業がベネズエラへの直接進出あるいは進出に当たり代理店を探していると言及した。

「ベネズエラ・フランチャイズ商工会」のリカルド・アンテケラ代表は、「現在ベネズエラには5000のフランチャイズ店があり、うち1000店舗は2023年に新たに増えた。」と述べた。

以上